

【営んでいる複数の事業のうち、一部が指定業種に属する場合】

(認定申請書ハ一②の添付書類 (例))

申請者名: \_\_\_\_\_

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

当社の指定業種は \_\_\_\_\_

業種 (※)	最近 1 年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※ : 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種 (日本標準産業分類の細分類番号と業種名) を記載。

(表 2 : 最近 3 か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合)

企業全体の最近 3 か月間の売上高【a】	円
指定業種の最近 3 か月間の売上高【b】	円
【b】 / 【a】 × 100	%

(表 3 : 最近 3 か月間の月平均売上高営業利益率)

指定業種の最近 3 か月間の月平均売上高営業利益率【A】	%
企業全体の最近 3 か月間の月平均売上高営業利益率【A´】	%

(表 4 : 最近 3 か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率)

指定業種の最近 3 か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率【B】	%
企業全体の最近 3 か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率【B´】	%

(1) 最近 3 か月間の指定業種の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{【B】 - 【A】}{【B】} \times 100 = \quad \%$$

(2) 最近 3 か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{【B´】 - 【A´】}{【B´】} \times 100 = \quad \%$$

※小数点第 3 位以下切り捨て

(注) 認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、上記の売上高が分かる書類等 (例えば、試算表や売上台帳など) の提出が必要です。

【営んでいる複数の事業のうち、一部が指定業種に属する場合】

中小企業信用保険法第2条第5項第5号に係る利益率明細書

1 指定業種の売上高及び営業利益

最近3か月間	対象月	売上高	営業利益
	年 月	円	円
	年 月	円	円
	年 月	円	円
	合計	円	円
	月平均売上高営業利益率※ (営業利益合計額/売上高合計額×100)		
前年同期の3か月間	対象月	売上高	営業利益
	年 月	円	円
	年 月	円	円
	年 月	円	円
	合計	円	円
	月平均売上高営業利益率※ (営業利益合計額/売上高合計額×100)		

※小数点第3位以下切り捨て

2 企業全体の売上高及び営業利益

最近3か月間	対象月	売上高	営業利益
	年 月	円	円
	年 月	円	円
	年 月	円	円
	合計	円	円
	月平均売上高営業利益率※ (営業利益合計額/売上高合計額×100)		
前年同期の3か月間	対象月	売上高	営業利益
	年 月	円	円
	年 月	円	円
	年 月	円	円
	合計	円	円
	月平均売上高営業利益率※ (営業利益合計額/売上高合計額×100)		

※小数点第3位以下切り捨て